

2020年3月期(2019年度) 中間連結決算について

■ 2019年度中間連結決算：「増収減益」

営業収益は、前年同期比 1.4%増の 1,267 億円
 営業利益は、同 5.9%減の 293 億円
 経常利益は、同 6.3%減の 284 億円
 中間純利益は、同 10.3%減の 183 億円

- 営業収益は、3期連続で民営化以降の最高を更新
 - 空港運営事業が航空取扱量の増加に伴い 3.2%の増収となったものの、リテール事業が東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会(以下、「東京 2020 大会」という。)に向けた店舗改修に伴う営業休止や元安等による中国系旅客の消費マインドの低下等で 0.6%の減収となったことにより、営業収益は 1.4%の増収にとどまった。
 - ◇ 航空機発着回数:国際線、国内線旅客便の新規就航や増便等に伴い、8期連続で開港以来最高値を更新
 - ◇ 航空旅客数:旺盛な訪日需要等を背景に国際線外国人旅客数が引き続き伸長するとともに、国際線日本人旅客数も堅調に推移し、5期連続で開港以来最高値を更新
- 営業利益、経常利益及び中間純利益は、東京 2020 大会に対応する施設改修費用に加え、金利低下による退職給付費用の増加※等により、いずれも減益

■ 2019年度通期連結業績予想：「増収減益」となる見通し

営業収益は、前期比 0.8%増の 2,517 億円
 営業利益は、同 16.7%減の 465 億円
 経常利益は、同 16.5%減の 448 億円
 当期純利益は、同 22.0%減の 279 億円

- 営業収益は、3期連続で民営化以降の最高を更新する見通し
 - リテール事業では上期と同様の影響が続き減収が見込まれるものの、中国線の新規就航や増便等で航空機発着回数及び国際線外国人旅客数が増加するとともに、国際線日本人旅客数もハワイ、東南アジア及びヨーロッパ方面で堅調に推移すると見込まれることから、空港運営事業がけん引し、増収を確保する見通しとなった。
- 営業費用において、経費削減に努めるものの、下期においても、東京 2020 大会に対応する施設改修費用や退職給付費用が増加※するほか、台風被害の対応費用等も見込まれることから、営業利益、経常利益及び当期純利益は、いずれも減益となる見通し
- 当初予想に対しては、想定よりも中国系旅客の消費マインドの低下が進むと見込み、営業収益、営業利益、経常利益及び当期純利益はいずれも減少となる見通し

※退職給付会計では、将来見込まれる退職給付見込額を、市中金利等を計算根拠として割引計算し要引当額を算出する。金利低下により、計算上、引当不足が発生した分を費用認識したため退職給付費用が増加となった。

1. 航空取扱量

(注)航空取扱量は、単位未満を四捨五入して表示しております。

区 分	中間期(4月1日～9月30日)				通期(4月1日～3月31日)				※参考 2019年度 当初見通し (5月14日 発表)
	2018年度	2019年度	増減①		2018年度	2019年度	増減②		
	実績	実績	数量	%	実績	見通し	数量	%	
	A	B	B-A	B/Ax100	C	D	D-C	D/Cx100	
航空機発着回数(万回)	12.9	13.5	0.6	105.0	25.7	27.2	1.5	105.8	26.2
国際線	10.3	10.7	0.4	103.8	20.4	21.6	1.1	105.5	20.8
国内線	2.6	2.9	0.3	109.9	5.2	5.6	0.4	106.8	5.4
航空旅客数(万人)	2,173	2,261	88	104.0	4,318	4,524	206	104.8	4,466
国際線	1,811	1,862	51	102.8	3,587	3,753	166	104.6	3,715
日本人	718	749	31	104.3	1,438	1,503	64	104.5	1,465
外国人	899	920	21	102.4	1,773	1,880	107	106.1	1,875
通過客	194	193	△1	99.3	376	370	△6	98.5	375
国内線	362	399	37	110.1	731	771	40	105.5	751
国際航空貨物量(万トン)	110	102	△9	92.3	213	195	△18	91.8	213

2. 2019年度中間連結決算

(注)決算数字は、単位未満を切り捨てて表示しています。

(単位:億円)

科目	中間期(4月1日～9月30日)		増 減	
	2018年度	2019年度	金額	%
	実績	実績		
営業収益	1,251	1,267	16	101.4
営業利益	311	293	△18	94.1
経常利益	303	284	△19	93.7
中間純利益※	205	183	△21	89.7

※親会社株主に帰属する中間純利益

3. 通期連結業績予想

(注)決算数字は、単位未満を切り捨てて表示しています。

(単位:億円)

科目	2018年度	2019年度	増 減		※参考 2019年度 当初予想 (5月14日 発表) C	増 減	
	実績	予想	金額	%		金額	%
	A	B	B-A	B/A×100		B-C	B/C×100
営業収益	2,497	2,517	19	100.8	2,551	△34	98.7
営業利益	558	465	△93	83.3	518	△53	89.8
経常利益	536	448	△88	83.5	500	△52	89.6
当期純利益※	357	279	△78	78.0	317	△38	88.0

※親会社株主に帰属する当期純利益

(注)業績予想は、当社が現時点で想定した航空取扱量等に基づき作成したものであり、不確定要素を含んでいます。

4. セグメント別 2019 年度中間連結決算／通期連結業績予想

(1) 2019 年度中間連結決算

(注)決算数字は、単位未満を切り捨てて表示しています。

(単位: 億円)

科目	中間期(4月1日～9月30日)		増減	
	2018年度	2019年度	金額	%
	実績	実績		
営業収益	1,251	1,267	16	101.4
空港運営事業	557	575	17	103.2
リテール事業	522	519	△2	99.4
施設貸付事業	156	158	1	101.2
鉄道事業	14	14	△0	99.9
営業利益	311	293	△18	94.1
空港運営事業	79	70	△9	87.8
リテール事業	153	144	△8	94.4
施設貸付事業	76	76	△0	99.6
鉄道事業	3	3	△0	92.9
経常利益	303	284	△19	93.7
中間純利益 ※	205	183	△21	89.7

※親会社株主に帰属する中間純利益

- **空港運営事業** : 国際線における韓国線、欧州線、中国線の新規就航や増便、国内線における長崎線、高知線、下地島線、庄内線の新規就航等に伴う航空機発着回数の増加により空港使用料収入が増収。加えて、旺盛な訪日需要等を背景に国際線外国人旅客数が引き続き伸長するとともに、国際線日本人旅客数も堅調に推移したことで、旅客施設使用料収入が増収となったことから、営業収益は前年同期比 3.2%増の 575 億円。営業利益は、東京 2020 大会に対応する施設改修費用に加え、金利低下による退職給付費用の増加等により、前年同期比 12.2%減の 70 億円。結果として「増収減益」。
- **リテール事業** : 東京 2020 大会に向けた店舗改修に伴う営業休止の影響や元安等による中国系旅客の消費マインドの低下等により、子会社が運営する直営店舗の物販・飲食収入、一般テナントからの構内営業料収入はともに減収となり、営業収益は前年同期比 0.6%減の 519 億円。営業利益は店舗数の増加に伴う人員増等で人件費が増加し、前年同期比 5.6%減の 144 億円。結果として「減収減益」。
- **施設貸付事業** : 営業収益は 158 億円、営業利益は 76 億円と前年同期並み。
- **鉄道事業** : 営業収益は 14 億円、営業利益は 3 億円と前年同期並み。

(2) 通期連結業績予想

(注)決算数字は、単位未満を切り捨てて表示しています。

(単位:億円)

科目	2018年度	2019年度	増減		※参考 2019年度 当初予想 (5月14日 発表) C	増減	
	実績 A	予想 B	金額 B-A	% B/A×100		金額 B-C	% B/C×100
営業収益	2,497	2,517	19	100.8	2,551	△34	98.7
空港運営事業	1,108	1,153	44	104.0	1,137	16	101.4
リテール事業	1,048	1,024	△24	97.7	1,077	△53	95.1
施設貸付事業	309	310	0	100.0	307	3	101.0
鉄道事業	29	29	△0	97.1	29	-	100.0
営業利益	558	465	△93	83.3	518	△53	89.8
空港運営事業	107	49	△58	45.7	82	△33	59.8
リテール事業	299	275	△24	91.8	303	△28	90.8
施設貸付事業	146	135	△11	92.4	128	7	105.5
鉄道事業	6	6	△0	89.6	6	-	100.0
経常利益	536	448	△88	83.5	500	△52	89.6
当期純利益 ※	357	279	△78	78.0	317	△38	88.0

※親会社株主に帰属する当期純利益

(注)業績予想は、当社が現時点で想定した航空取扱量等に基づき作成したものであり、不確定要素を含んでいます。

- **空港運営事業** : 中国線の新規就航や増便で航空機発着回数及び国際線外国人旅客数が増加するとともに、ハワイ方面等で国際線日本人旅客数が堅調に推移することにより、空港使用料収入、旅客施設使用料収入等の増収を見込むものの、下期においても、東京 2020 大会に対応する施設改修費用や退職給付費用が増加するほか、台風被害の対応費用等を見込むことから、「増収減益」となる見通し。
- **リテール事業** : 国際線外国人旅客数は好調に推移するものの、東京 2020 大会に向けた店舗改修に伴う営業休止や元安等による中国系旅客の消費マインド低下等により、物販・飲食収入、構内営業料収入が減収となり、「減収減益」となる見通し。
- **施設貸付事業** : 営業収益はほぼ前期並みとなる一方、東京 2020 大会等に対応する施設改修費用等の増加により、「減益」となる見通し。
- **鉄道事業** : ほぼ前期並みとなる見通し。

(3) 連結貸借対照表

(注)決算数字は、単位未満を切り捨てて表示しています。

(単位:億円)

科目	2018年度期末	2019年度中間期末	増減	
	実績	実績	金額	%
流動資産	668	700	32	104.9
固定資産	7,520	7,499	△20	99.7
資産合計	8,188	8,200	12	100.1
流動負債	953	735	△218	77.1
固定負債	3,590	3,735	145	104.0
負債合計	4,544	4,471	△73	98.4
純資産合計	3,643	3,729	85	102.3

- 資産合計は、現金及び預金が増加したことから、前期末比 12 億円(0.1%)増の 8,200 億円。
- 負債合計は、社債残高の減少等により前期末比 73 億円(1.6%)減の 4,471 億円。
- 純資産合計は、前期末比 85 億円(2.3%)増の 3,729 億円。自己資本比率は、前期末の 43.5%から 44.5%へ増加。

<連結長期債務の内訳>

(注)決算数字は、単位未満を切り捨てて表示しています。

(単位:億円)

科目	2018年度期末	2019年度中間期末	増減		平均金利	
	実績	実績	金額	%	2018年度期末	2019年度中間期末
長期債務	3,820	3,765	△55	98.6	0.66%	0.60%
社債	3,390	3,340	△50	98.5	0.72%	0.65%
長期借入金	430	425	△5	98.8	0.22%	0.22%

- 長期債務残高は、前期末比 55 億円(1.4%)減の 3,765 億円、平均金利は同 0.06 ポイント低下の 0.60%。

(4) 連結キャッシュ・フローの概要

(注)決算数字は、単位未満を切り捨てて表示しています。

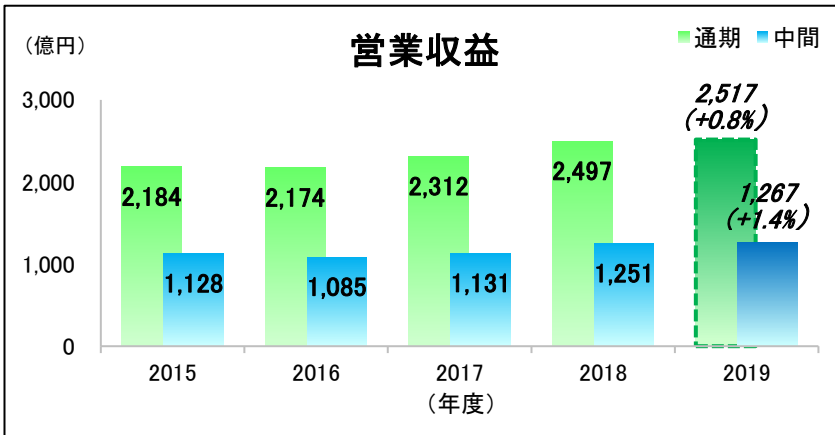
(単位:億円)

科目	中間期(4月1日~9月30日)		増減
	2018年度	2019年度	
	実績	実績	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	404	401	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△127	△168	△40
フリー・キャッシュ・フロー	276	233	△43
財務活動によるキャッシュ・フロー	△213	△163	50

● フリー・キャッシュ・フローは、233 億円のキャッシュ・イン(前年同期比 43 億円の減)

- 営業活動によるキャッシュ・フローは、営業利益が減少したこと等により、前年同期比 2 億円減の 401 億円のキャッシュ・イン(収入)。
- 投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得の増加等により、前年同期比 40 億円増の 168 億円のキャッシュ・アウト(支出)。
- 財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入の増加等により、前年同期比 50 億円減の 163 億円のキャッシュ・アウト(支出)。

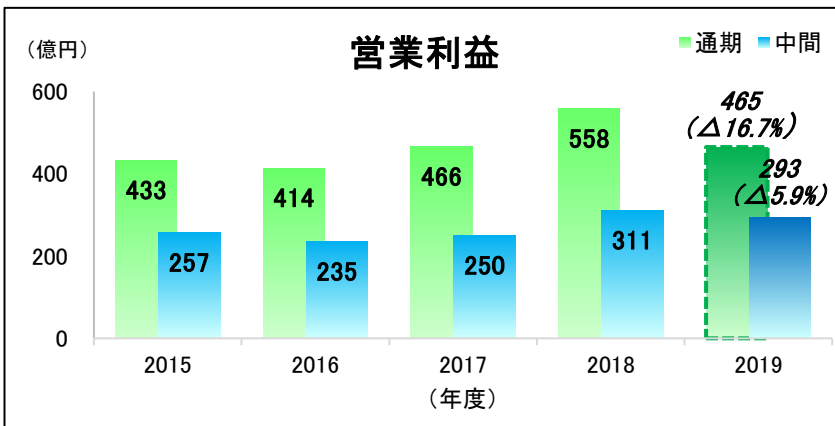
【連結決算推移】 ※括弧内は前年同期比(前期比)。2019年度通期は予想



<2019年度中間期>
 ・3期連続で民営化以降の最高を更新

<2019年度通期予想>
 ・3期連続で民営化以降の最高を更新する見通し

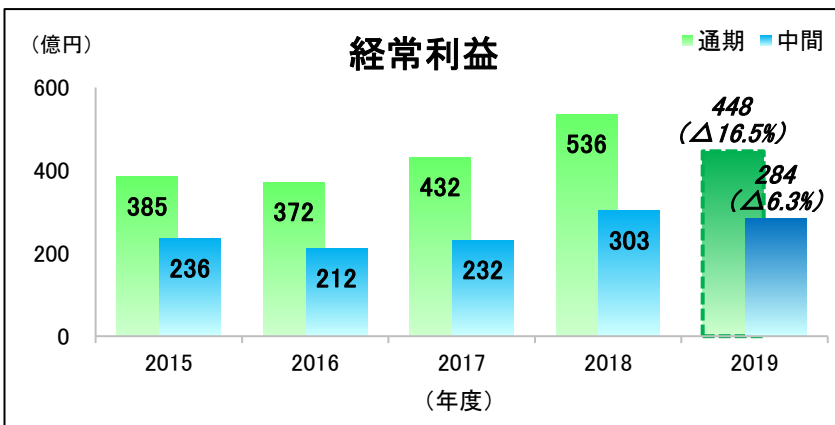
[これまでの民営化以降最高]
 ・2018年度 2,497億円



<2019年度中間期>
 ・3期ぶりの減益

<2019年度通期予想>
 ・3期ぶりの減益となる見通し

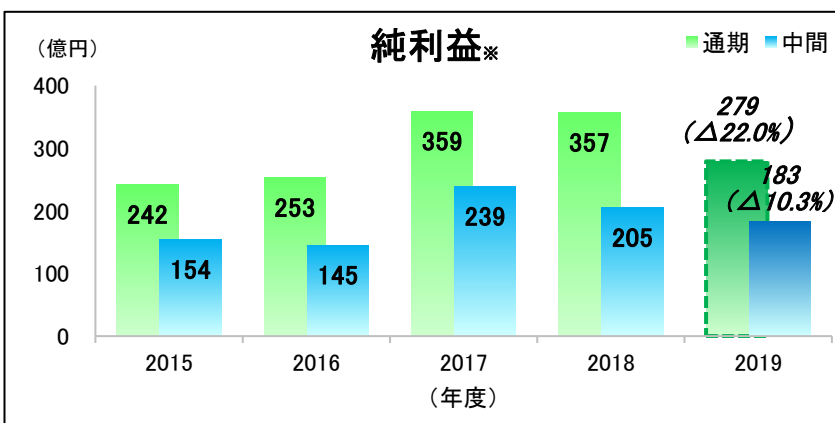
[これまでの民営化以降最高]
 ・2018年度 558億円



<2019年度中間期>
 ・3期ぶりの減益

<2019年度通期予想>
 ・3期ぶりの減益となる見通し

[これまでの民営化以降最高]
 ・2018年度 536億円



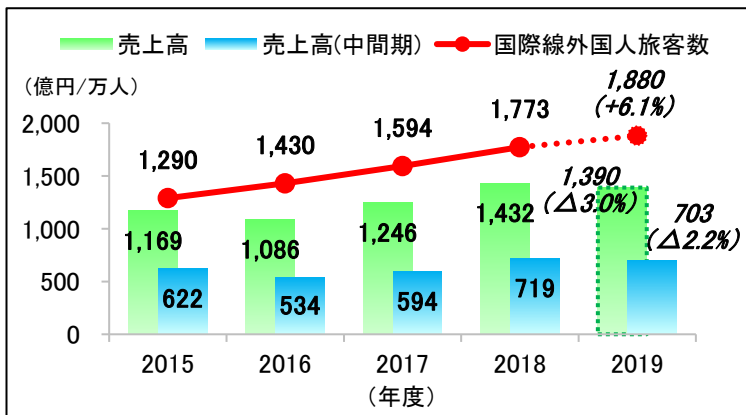
<2019年度中間期>
 ・2期連続の減益

<2019年度通期予想>
 ・2期連続の減益となる見通し

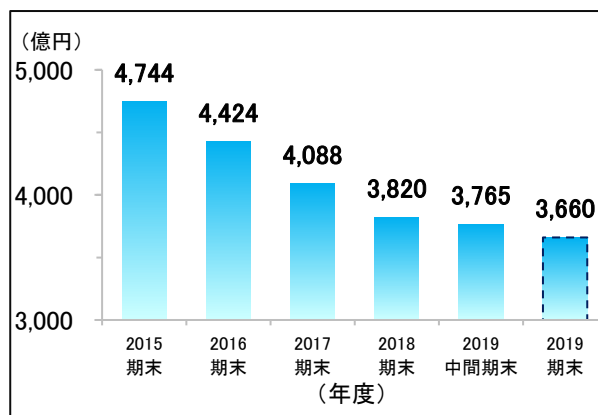
[これまでの民営化以降最高]
 ・2017年度 359億円

※親会社株主に帰属する中間(当期)純利益

【空港内免税店・物販店・飲食店売上高推移】



【連結長期債務残高の推移】



【空港内免税店・物販店・飲食店売上高推移】

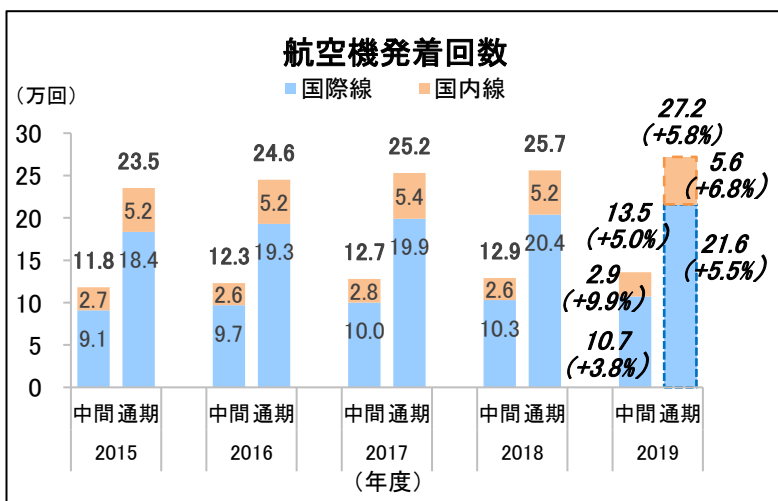
※括弧内は前年同期比(前期比)。2019 年度通期は予想

＜2019 年度通期予想＞ ・3 期ぶりの減少となるものの、前期に次ぐ民営化以降第 2 位になる見通し

[これまでの民営化以降過去最高] ・2018 年度 1,432 億円

【航空取扱量推移】

※括弧内は前年同期比(前期比)。2019 年度通期は見通し



＜2019 年度中間期＞

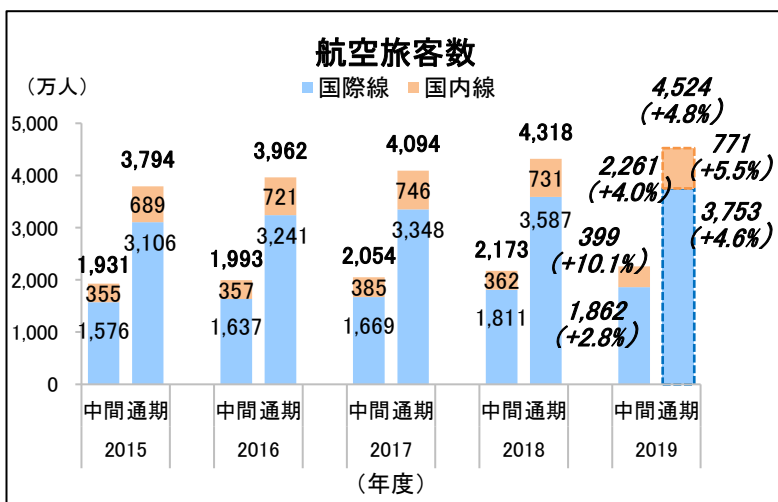
- ・全体: 8 期連続で開港以来最高値を更新
- ・国際線: 5 期連続で開港以来最高値を更新
- ・国内線: 開港以来最高値を更新

＜2019 年度通期見通し＞

- ・全体、国際線、国内線: いずれも開港以来最高値を更新する見通し

[これまでの過去最高値]

- ・全体: 2018 年度 25.7 万回
- ・国際線: 2018 年度 20.4 万回
- ・国内線: 2017 年度 5.4 万回



＜2019 年度中間期＞

- ・全体: 5 期連続で開港以来最高値を更新
- ・国際線: 2 期連続で開港以来最高値を更新
- ・国内線: 開港以来最高値を更新

＜2019 年度通期見通し＞

- ・全体、国際線、国内線: いずれも開港以来最高値を更新する見通し

[これまでの過去最高値]

- ・全体: 2018 年度 4,318 万人
- ・国際線: 2018 年度 3,587 万人
- ・国内線: 2017 年度 746 万人